



「未来志向」「ONE TEAM」で、JR産業に「安心」を取り戻そう！

2022年 3月 4日

日本鉄道労働組合連合会

貨物鉄産労 第1回団体交渉

ポストコロナを見据え「人への投資」の必要性を主張

この間の組合員の努力と政策活動の成果について訴え、

成果の公正配分を求める！

貨物鉄産労は2月24日、2022年春季生活闘争の第1回団体交渉を行い、同7日に提出した要求書に対する趣旨説明を行った。

交渉で貨物鉄産労は、当初の計画からは下方修正を強いられているものの、コロナ禍であっても、通期業績予想で経常利益を見込める現状に対して、「新型コロナウイルス感染症拡大は、JR貨物グループ全体に大きな影響を及ぼしたものの、通期業績予想で経常利益を見込めることは、日々感染リスクの恐怖と闘いながらも指定公共機関としての責務を果たすべく、安全安定輸送に努めてきた組合員一人ひとりの努力の賜物」と主張。

さらに、この難局を労使が一体となって乗り越え、会社の思い描くビジョンを実現していくためには、「人への投資」が不可欠とし、「人材こそが会社の財産である。良い商品を提供するためには、設備投資も必要だが、人への投資を忘れてはならない」と力強く訴えるとともに、この間、緊急的な公的支援の拡充にむけ、JR連合や国会議員懇談会等と連携して取り組んだ結果、雇用調整助成金の特例措置延長などが実現してきたことを踏まえ、「貨物鉄産労の要求に応えることは十分に可能」との認識を示した。そして、ポストコロナにおける採用競争について指摘し、「優秀な人材を確保できなければ、いずれ会社は衰退していく。将来に希望が持てる会社づくりは経営者の責務であり、取り巻く環境が厳しいことは十分に承知しているが、組合員の生活も非常に厳しいということを理解していただきたい」と述べ、今後真摯に団体交渉を積み重ねた上で、予定日には誠意ある回答を行うよう要請した。

一方会社は、オミクロン株が急拡大する中であっても、現場の組合員が指定公共機関としての使命を果たすべく、日々感染防止対策に努め、通常と変わらぬ業務を行っていることや、頻発する雪害等に対して輸送手配や復旧作業等へ尽力していることにあらためて謝意を示すとともに、「会社の状況は計画から大きく乖離しており、年度末まであきらめずに黒字化を目指していくが、現実的には非常に厳しいと言わざるを得ない」と述べつつも、貨物鉄産労の要求を真摯に受け止め、交渉を重ねていく考えを示した。